

四半期報告書

(第44期第3四半期)

自 平成21年10月1日
至 平成21年12月31日

日信電子サービス株式会社

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
3 関係会社の状況	3
4 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1 生産、受注及び販売の状況	4
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	5
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5
第3 設備の状況	7
第4 提出会社の状況	8
1 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) ライツプランの内容	8
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	9
2 株価の推移	9
3 役員の状況	9
第5 経理の状況	10
1 四半期連結財務諸表	11
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
2 その他	21
第二部 提出会社の保証会社等の情報	22

[四半期レビュー報告書]
 前第3四半期
 当第3四半期

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月10日
【四半期会計期間】	第44期第3四半期（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）
【会社名】	日信電子サービス株式会社
【英訳名】	Nisshin Electronics Service Company Limited
【代表者の役職氏名】	取締役社長 山手 哲治
【本店の所在の場所】	東京都台東区浅草橋五丁目20番8号
【電話番号】	(03) 3864-3500（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員業務推進統括部長 小森谷 賢二
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区浅草橋五丁目20番8号
【電話番号】	(03) 3864-3500（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員業務推進統括部長 小森谷 賢二
【縦覧に供する場所】	日信電子サービス株式会社 関西支社 （大阪府大阪市中央区瓦町一丁目6番10号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第3四半期連結 累計期間	第44期 第3四半期連結 累計期間	第43期 第3四半期連結 会計期間	第44期 第3四半期連結 会計期間	第43期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高（千円）	10,398,445	9,416,028	3,465,290	3,265,103	14,414,968
経常利益又は経常損失（△） （千円）	359,231	179,447	△46,808	50,906	965,905
四半期（当期）純利益又は四半期 純損失（△）（千円）	184,909	90,720	△24,338	29,637	501,264
純資産額（千円）	—	—	8,698,876	8,959,604	9,007,008
総資産額（千円）	—	—	10,880,479	10,895,282	11,575,657
1株当たり純資産額（円）	—	—	1,451.39	1,495.00	1,502.83
1株当たり四半期（当期）純利益 金額又は四半期純損失金額（△） （円）	30.85	15.14	△4.06	4.95	83.63
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	79.9	82.2	77.8
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	523,079	426,968	—	—	760,067
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△267,718	146,680	—	—	△1,128,418
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△227,212	△144,218	—	—	△228,757
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	1,955,573	1,759,748	1,330,317
従業員数（人）	—	—	978	975	971

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

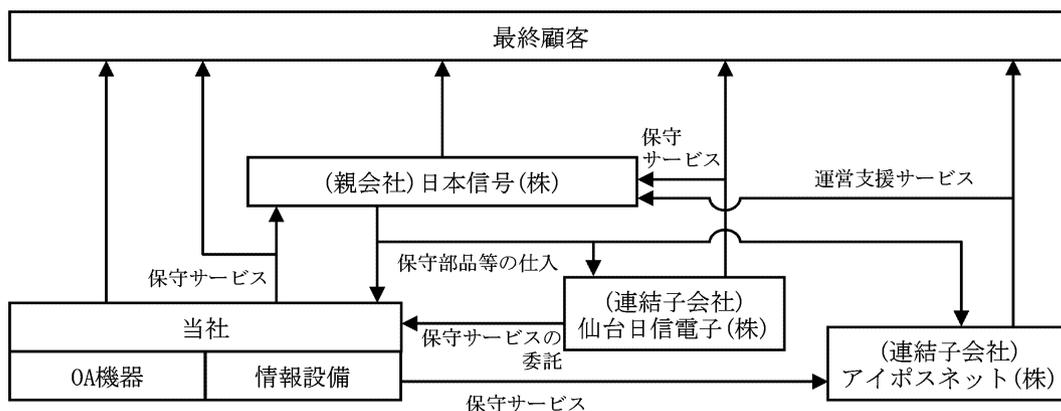
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループは当社、親会社である日本信号(株)及び連結子会社の仙台日信電子(株)、アイボスネット(株)により構成され、電気・電子機器の保守サービスを主な事業目的とし、親会社である日本信号(株)が製造・販売するAFC、駐車場機器、交通システム、その他機器のほか、他社が販売するこれらの機器及びOA機器の保守サービスを行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) アイボスネット(株)	埼玉県 さいたま市 中央区	300,000	駐車場運営支援 サービス等の 開発・販売	100.0	保守サービスの販売 及び外注委託 役員の兼任1名

(注) 特定子会社に該当しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	975
---------	-----

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数には、パートタイマー81名は含まれておりません。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	944
---------	-----

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数には、パートタイマー80名は含まれておりません。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、生産活動を行っておりませんので該当事項はありません。

(2) 契約状況

当第3四半期連結会計期間の契約状況は、次のとおりであります。

(前年同四半期比%表示は増減率)

事業部門	区分	契約高 (千円)	前年同四半期比 (%)	契約残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
OA機器部門	OA機器	1,359,257	△16.1	1,297,350	3.0
情報設備部門	AFC	638,643	△12.5	66,058	238.4
	駐車場機器	497,136	10.7	195,725	7.0
	交通システム	152,048	△2.2	155,358	1.2
	その他	355,166	23.2	144,569	826.9
	小計	1,642,995	1.2	561,712	51.1
合計		3,002,252	△7.4	1,859,062	14.0

(注) 1 契約高及び契約残高には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績は、次のとおりであります。

(前年同四半期比%表示は増減率)

事業部門	区分	販売高 (千円)	前年同四半期比 (%)
OA機器部門	OA機器	1,381,520	△14.0
情報設備部門	AFC	688,882	△7.8
	駐車場機器	540,742	7.5
	交通システム	304,807	△1.9
	その他	349,151	17.4
	小計	1,883,583	1.3
合計		3,265,103	△5.8

(注) 1 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高 (千円)	総販売実績に 対する割合 (%)	販売高 (千円)	総販売実績に 対する割合 (%)
日本信号㈱	618,660	17.9	712,031	21.8
キャノンマーケティング ジャパン㈱	462,901	13.4	419,067	12.8

2 販売高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成22年1月28日開催の取締役会において、当社連結子会社であるアイポスネット株式会社を平成22年4月1日付で吸収合併することを決議し、同日付けで合併契約を締結いたしました。

なお、詳細は、『第5 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）』に記載のとおりであります。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、景気後退局面から、生産・消費活動の一部に持ち直しの動きがみられましたが、急激な円高進行による企業収益の悪化や雇用不安の拡大など、依然先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような情勢のもとに、当社グループといたしましては、販路拡大に努めるとともに、さらなる成長が見込まれるネットワークおよびセキュリティ関連事業を担う基幹要員の育成、工事物件受注のための営業・工事管理体制の強化ならびに事業領域の拡大等、今後の業績拡大に向けた基盤整備に注力いたしました。また、組織の見直し等の業務効率化ならびに各種コスト削減策の推進により、収益の改善に取り組んで参りました。

これらの結果、連結売上高は3,265百万円（前年同四半期比5.8%減）、連結経常利益は50百万円（前年同四半期は連結経常損失46百万円）、連結四半期純利益は29百万円（前年同四半期は連結四半期純損失24百万円）となりました。

当第3四半期連結会計期間の概況を部門別に申し上げますと次のとおりであります。

(OA機器部門)

OA機器部門につきましては、成長が期待されるネットワークおよびセキュリティ関連事業に注力して参りましたが、保守・運用分野にまで及んだIT関連の設備投資抑制の影響を強く受けるとともに、従来からのハードを対象としたOA機器保守サービスが伸び悩みました。また、これまで順調に推移しておりました医療機器の保守サービス需要が減退したことにより、OA機器部門全体の連結売上高は1,381百万円（前年同四半期比14.0%減）となりました。

(情報設備部門)

情報設備部門につきましては、連結売上高は1,883百万円（前年同四半期比1.3%増）となりました。

分野別に申し上げますと次のとおりであります。

AFCにつきましては、駅務機器のIC化に伴う保守契約内容の見直し等による売上高の減少により、連結売上高は688百万円（前年同四半期比7.8%減）となりました。

駐車場機器につきましては、不況により駐車場事業者の設備投資抑制が進展する中、機器販売が落ち込みましたが、昨年10月に駐車場運営支援等を事業とするアイポスネット株式会社を子会社化したことによる売上高の増加が寄与し、連結売上高は540百万円（前年同四半期比7.5%増）となりました。

交通システムにつきましては、管制システムおよびその関連機器ならびに一般信号機器の保守・設置・改造等に加え、交通システム関連のコンサルティング業務等がありましたが、連結売上高は304百万円（前年同四半期比1.9%減）となりました。

その他鉄道信号および情報機器につきましては、地下鉄および新交通システムを中心に保守サービス作業があり、また、鉄道信号機器メーカー向けの関連作業が増加したことにより、連結売上高は349百万円（前年同四半期比17.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、子会社株式の取得による支出等により、第2四半期連結会計期間末より126百万円減少し、1,759百万円（前年同四半期比10.0%減）となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における営業活動の結果得られた資金は、64百万円（前年同四半期比33.5%増）となりました。

これは主に、売上債権の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における投資活動の結果使用した資金は、132百万円（前年同四半期は796百万円の獲得）となりました。

これは主に、子会社株式の取得による支出等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における財務活動の結果使用した資金は、59百万円（前年同四半期比37.1%減）となりました。

これは主に、中間配当金の支払によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）の事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループは、他社メーカーの製造・販売する各種電気・電子機器の保守サービスならびに附帯事業を専門としており、各メーカーの技術を習得、利用してサービスを行っております。

したがって、ユーザーの求める新サービスメニューの開発、サービス効率化のための業務支援開発等の活動は行っておりますが、経営活動に重大な影響を及ぼすような研究開発活動は行っておりません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月10日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	6,000,000	6,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	6,000,000	6,000,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	—	6,000,000	—	833,200	—	727,800

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 6,900	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,985,100	59,851	—
単元未満株式	普通株式 8,000	—	—
発行済株式総数	6,000,000	—	—
総株主の議決権	—	59,851	—

（注） 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が26株含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
（自己保有株式） 日信電子サービス株式会社	東京都台東区浅草橋 五丁目20番8号	6,900	—	6,900	0.1
計	—	6,900	—	6,900	0.1

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	980	1,080	1,147	1,149	1,065	1,053	1,080	1,051	1,055
最低（円）	891	955	1,053	1,030	1,000	990	1,005	952	983

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,759,748	1,330,317
受取手形及び売掛金	2,576,053	3,470,279
商品	13,960	10,039
貯蔵品	557,492	530,538
繰延税金資産	374,720	370,814
預け金	3,060,000	3,330,000
その他	159,612	131,645
貸倒引当金	△3,270	△2,737
流動資産合計	8,498,317	9,170,897
固定資産		
有形固定資産	*1 803,678	*1 838,890
無形固定資産	310,557	270,635
投資その他の資産		
投資有価証券	333,451	323,229
その他	967,719	976,404
貸倒引当金	△18,442	△4,399
投資その他の資産合計	1,282,728	1,295,234
固定資産合計	2,396,964	2,404,759
資産合計	10,895,282	11,575,657
負債の部		
流動負債		
買掛金	408,896	654,972
未払法人税等	52,190	294,858
前受金	313,236	296,536
賞与引当金	334,051	640,951
役員賞与引当金	—	18,000
その他	585,748	427,357
流動負債合計	1,694,123	2,332,676
固定負債		
繰延税金負債	197,720	193,560
退職給付引当金	16,611	14,402
その他	27,222	28,009
固定負債合計	241,554	235,972
負債合計	1,935,677	2,568,648

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	833,200	833,200
資本剰余金	727,800	727,800
利益剰余金	7,411,496	7,464,613
自己株式	△7,727	△7,379
株主資本合計	8,964,769	9,018,234
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,164	△11,225
評価・換算差額等合計	△5,164	△11,225
純資産合計	8,959,604	9,007,008
負債純資産合計	10,895,282	11,575,657

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	10,398,445	9,416,028
売上原価	9,291,532	8,552,522
売上総利益	1,106,912	863,506
販売費及び一般管理費	*1 798,347	*1 739,701
営業利益	308,565	123,804
営業外収益		
受取利息	20,964	21,046
受取配当金	5,543	6,621
不動産賃貸料	1,614	1,674
保険配当金	19,937	22,555
その他	5,118	5,265
営業外収益合計	53,179	57,162
営業外費用		
不動産賃貸費用	1,469	1,469
和解金	1,037	—
その他	6	48
営業外費用合計	2,513	1,518
経常利益	359,231	179,447
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	3,628
特別利益合計	—	3,628
特別損失		
固定資産除却損	1,455	621
特別損失合計	1,455	621
税金等調整前四半期純利益	357,775	182,454
法人税等	172,866	91,733
四半期純利益	184,909	90,720

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	3,465,290	3,265,103
売上原価	3,236,616	2,964,248
売上総利益	228,674	300,854
販売費及び一般管理費	*1 287,066	*1 261,750
営業利益又は営業損失(△)	△58,392	39,104
営業外収益		
受取利息	8,628	6,780
受取配当金	1,562	2,852
不動産賃貸料	537	597
その他	1,609	2,105
営業外収益合計	12,339	12,336
営業外費用		
不動産賃貸費用	469	529
和解金	283	—
その他	2	4
営業外費用合計	755	533
経常利益又は経常損失(△)	△46,808	50,906
特別利益		
貸倒引当金戻入額	7	3,713
ゴルフ会員権評価損戻入益	3,814	—
特別利益合計	3,821	3,713
特別損失		
固定資産除却損	130	213
特別損失合計	130	213
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△43,117	54,407
法人税等	△18,778	24,769
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△24,338	29,637

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	357,775	182,454
減価償却費	143,362	128,194
のれん償却額	—	3,267
貸倒引当金の増減額(△は減少)	189	△3,692
賞与引当金の増減額(△は減少)	△317,433	△313,500
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,999	△18,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,586	2,209
前払年金費用の増減額(△は増加)	△109,302	21,203
受取利息及び受取配当金	△26,508	△27,667
売上債権の増減額(△は増加)	1,006,305	969,869
たな卸資産の増減額(△は増加)	△62	△29,345
仕入債務の増減額(△は減少)	△282,152	△289,617
その他	118,507	108,793
小計	888,267	734,168
利息及び配当金の受取額	26,508	27,667
法人税等の支払額	△391,696	△334,867
営業活動によるキャッシュ・フロー	523,079	426,968
投資活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△289,188
預け金の増減額(△は増加)	△200,000	470,000
有形固定資産の取得による支出	△40,341	△34,244
無形固定資産の取得による支出	△27,320	△6,239
その他	△56	6,352
投資活動によるキャッシュ・フロー	△267,718	146,680
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△945	△347
配当金の支払額	△226,267	△143,870
財務活動によるキャッシュ・フロー	△227,212	△144,218
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	28,147	429,430
現金及び現金同等物の期首残高	1,927,425	1,330,317
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,955,573	※1 1,759,748

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 当第3四半期連結会計期間より、アイポスネット株式会社の株式を取得し子会社化したため、連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 2社

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. たな卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測を利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1. 税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 903,473千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 854,618千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料及び手当 197,053千円 役員賞与引当金繰入額 14,000千円 賞与引当金繰入額 27,257千円 退職給付費用 7,637千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料及び手当 193,450千円 賞与引当金繰入額 25,486千円 退職給付費用 14,626千円

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料及び手当 60,584千円 役員賞与引当金繰入額 5,000千円 賞与引当金繰入額 27,257千円 退職給付費用 2,717千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料及び手当 67,403千円 賞与引当金繰入額 25,486千円 退職給付費用 4,707千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) 現金及び預金 1,456,131千円 有価証券 499,441千円 現金及び現金同等物 1,955,573千円	※1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) 現金及び預金 1,759,748千円 現金及び現金同等物 1,759,748千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 6,000,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 6,946株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	83,907	14	平成21年3月31日	平成21年6月24日	利益剰余金
平成21年10月29日 取締役会	普通株式	59,930	10	平成21年9月30日	平成21年12月4日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)において、当社グループはOA機器、AFC、駐車場機器、交通システム等の電気・電子機器の保守サービスならびにこれらの附帯事業の単一事業であり、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)において、当社グループは本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)において、当社グループは海外売上高がないため該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

当社グループはデリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,495円00銭	1株当たり純資産額 1,502円83銭

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 30円85銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 15円14銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益(千円)	184,909	90,720
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	184,909	90,720
期中平均株式数(千株)	5,993	5,993

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 △4円06銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 4円95銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△24,338	29,637
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△24,338	29,637
期中平均株式数(千株)	5,993	5,993

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間
(自 平成21年10月1日
至 平成21年12月31日)

アイポスネット株式会社の吸収合併(簡易合併・略式合併)について

当社は、平成22年1月28日開催の取締役会において、当社連結子会社であるアイポスネット株式会社を吸収合併することを決議し、同日合併契約を締結いたしました。

(1) 合併の目的

当社グループにおいて、アイポスネット株式会社は駐車場運営支援サービス等の事業を行っておりますが、経営資源の集中による経営の効率化と駐車場分野における事業基盤の更なる強化を図るため、同社を吸収合併することとしました。

(2) 合併する相手先の名称

アイポスネット株式会社

(3) 合併の方法、合併後の会社の名称

当社を存続会社とする吸収合併

(4) 合併による発行する株式の種類及び数、増加すべき資本・準備金・その他利益剰余金の額

当社はアイポスネット株式会社の全株式を保有しているため、本合併による新株式の発行及び資本金の額の増加はありません。

(5) 合併する相手先の概要

事業内容： 駐車場運営支援サービス等の開発・販売

直近期(平成21年3月31日)

売上高： 565,546千円

当期純利益： 43,430千円

資産： 412,738千円

負債： 107,301千円

純資産： 305,436千円

従業員数： 5名

(6) 合併の時期

平成22年4月1日(予定)

(リース取引関係)

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。なお、当第3四半期連結累計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

平成21年10月29日開催の取締役会において、第44期(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の中間配当について次のとおり決議いたしました。

①中間配当金の総額 59,930千円

②1株当たりの中間配当金 10円00銭

③支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成21年12月4日

(注)平成21年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月12日

日信電子サービス株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原田 一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 星長 徹也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日信電子サービス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日信電子サービス株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

日信電子サービス株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原田 一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 星長 徹也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日信電子サービス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日信電子サービス株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。